

公益財団法人 中富健康科学振興財団

第26期正味財産増減予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	13,323,000	16,110,000	△ 2,787,000	為替変動による減少
基本財産受取配当金	75,000,000	76,000,000	△ 1,000,000	配当金112百万円から37百万円減で計上
特定資産運用益				
特定資産受取利息	84,000	30,000	54,000	
受取寄付金				
受取寄付金	3,000,000	3,000,000	0	寄附先5件
雑収益				
受取利息	100,000	100,000	0	
経常収益計	91,507,000	95,240,000	△ 3,733,000	
(2) 経常費用				
事業費				
給与手当	4,050,000	4,050,000	0	職員人件費5,400千円を事業費75%に区分
印刷製本費	5,200,000	4,200,000	1,000,000	助成研究の業績発表
賃借料	1,350,000	1,350,000	0	賃貸料1,800千円を管理費75%に区分
諸謝金	1,000,000	1,000,000	0	選考委員選考料
公募研究助成金	50,000,000	50,000,000	0	1件100万円×50名
留学研究助成金	4,000,000	4,000,000	0	1件50万円×8名
国際研究交流助成金	2,000,000	2,000,000	0	招聘・派遣1件100万円×2名
健康科学振興顕彰金	4,000,000	4,000,000	0	1件200万円×2名
会議費	8,400,000	8,400,000	0	贈呈式会場費
雑費	1,200,000	1,200,000	0	式典諸経費、他
管理費				
役員報酬等	2,250,000	2,250,000	0	役員等の理事会、評議員会出席毎支給
給与手当	1,350,000	1,350,000	0	職員人件費5,400千円を管理費25%に区分
会議費	2,400,000	2,400,000	0	理事会等会議 会場費
旅費交通費	1,200,000	1,200,000	0	職員人件費5,400千円を事業費25%に区分
通信運搬費	500,000	500,000	0	郵送料+電話料
消耗品費	100,000	100,000	0	事務用消耗品費(封筒等)
印刷製本費	700,000	700,000	0	年報、パンフレット作成費
賃借料	450,000	450,000	0	賃貸料1,800千円を管理費25%に区分
雑費	1,000,000	850,000	150,000	監査料、セミナー参加費等
経常費用計	91,150,000	90,000,000	1,150,000	
当期経常増減額	357,000	5,240,000	△ 4,883,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
指定正味財産への振替額	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	357,000	5,240,000	△ 4,883,000	
一般正味財産期首残高	1,589,733,236	1,584,493,236	5,240,000	
一般正味財産期末残高	1,590,090,236	1,589,733,236	357,000	
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産受取配当金	112,000,000	112,000,000	0	久光製薬㈱配当金(1株@70円)
② 基本財産運用損				
基本財産評価損	0	0	0	
③ 一般正味財産からの振替額	0	0	0	
④ 一般正味財産への振替額	△ 75,000,000	△ 76,000,000	1,000,000	株式配当金との差額が6号財産に相当
当期指定正味財産増減額	37,000,000	36,000,000	1,000,000	当年度6号財産額37百万円
指定正味財産期首残高	5,695,822,000	5,659,822,000	36,000,000	
指定正味財産期末残高	5,732,822,000	5,695,822,000	37,000,000	
III 正味財産期末残高	7,322,912,236	7,285,555,236	37,357,000	

(注) 当年度は平成24年4月1日から平成25年3月31日である。

(注) 前年度は平成23年4月1日より平成24年3月31日であり、当初予算を記した。

(注) 本予算書は平成20年会計基準に基づき、正味財産増減計算ベースで表示した。